

宇宙産業・科学技術基盤部会関連 工程表

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1/2)	<p>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]</p>										
	<p>水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省] 運用</p>										
	<p>気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省] 開発 打ち上げ ▲</p>										
	<p>運用</p>										
	<p>全球降水観測計画/二周波降水レーダ (GPM/DPR) [総務省、文部科学省] 運用</p>										
	<p>雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省] 開発 ESA引渡し ▲</p>										
	<p>雲エアロゾル放射ミッション (EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト] ▲打ち上げ</p>										
	<p>超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省] 開発 打ち上げ ▲</p>										
<p>運用</p>											
<p>後期運用は衛星等が運用可能な限り継続</p>											

その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生・基盤】現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。

新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。

その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2/2)	<p>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]</p>											
	<p>アスナロ1号 (ASNARO-1) 運用 [経済産業省]</p>											
	<p>アスナロ2号 (ASNARO-2) 開発 [経済産業省]</p>		<p>運用 [経済産業省]</p>									
	<p>打ち上げ</p>											
	<p>ハイパースペクトルセンサ 開発 [経済産業省]</p>					<p>打ち上げ</p>		<p>運用 [経済産業省]</p>				
<p>後期運用は衛星が運用可能な限り継続</p>												

その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生・基盤】現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。

新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。

その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

4. (2)①) 衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降		
技術試験衛星	技術試験衛星の検討 [総務省、文部科学省、経済産業省]	技術試験衛星(9号機)の開発 [総務省、文部科学省]						技術試験衛星(9号機)の運用・実証実験 [総務省、文部科学省]					
	我が国として開発すべきミッション技術や衛星バス技術等の明確化	検討結果をバス機器、ミッション機器開発へ反映						打ち上げ	レビュー				
	技術試験衛星の打ち上げから国際展開に至るロードマップの検討							次々期技術試験衛星の検討へ反映					
	国際競争力に関する目標設定の検討							次々期技術試験衛星(10号機)の検討 [総務省、文部科学省、経済産業省]					
	今後の技術開発の在り方の検討												
	次世代情報通信衛星の技術検証 [文部科学省]												
	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 [総務省]												
	宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]												
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]												
	(参考) 民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]												

技術試験衛星

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

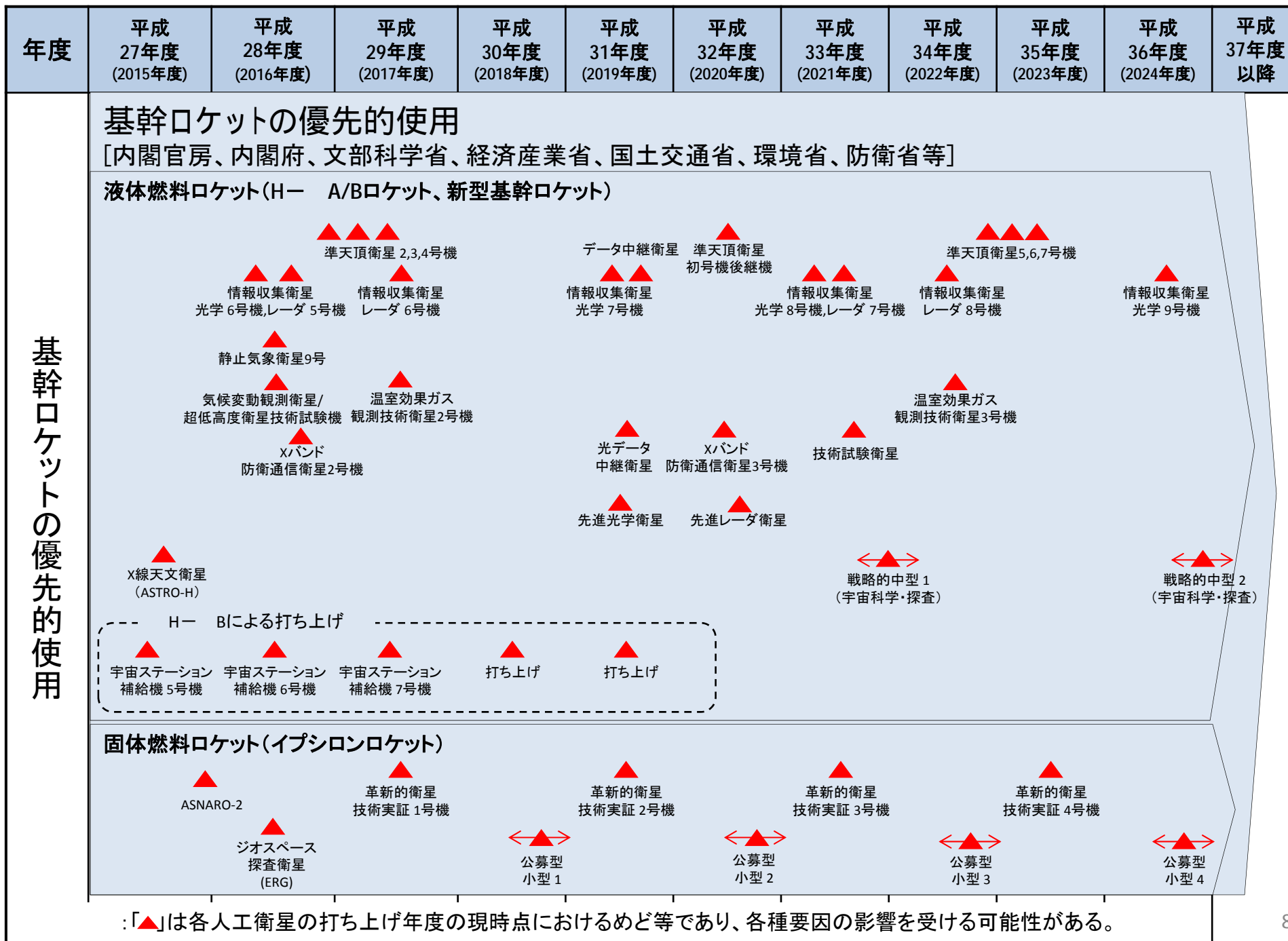
【基盤】10年先の通信・放送衛星の市場や技術の動向を予測しつつ、世界最先端のミッション技術や衛星バス技術等を獲得することにより、関連する宇宙産業や科学技術基盤の維持・強化を図る。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

技術開発から国際展開に至るロードマップを平成27年中に取りまとめた上で、新たな技術試験衛星の開発に平成28年度に着手する。

4. (2)①) 宇宙輸送システム



基幹ロケットの優先的使用

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】政府衛星を打ち上げる場合には、基幹ロケットを優先的に使用し、我が国の宇宙活動の自立性の確保に貢献する。

4. (2)①)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
新型基幹ロケット	新型基幹ロケットの開発 ▲ 試験機 (SSO) 打ち上げ ▲ 試験機 (GTO) 打ち上げ							新型基幹ロケットの実運用				
	ロケットの機体と種子島宇宙センター等の地上システムを一体とした総合システムとしての開発											
	H-A/Bロケットから新型基幹ロケットへの移行についての検討							新型基幹ロケットに順次移行				
	H-IIA/Bロケットの運用											
	H-IIA高度化											
	H-IIA相乗り機会拡大対応改修											
	基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等											
							SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit) GTO: 静止トランスファ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)					

以上、全て文部科学省

新型基幹ロケット

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】我が国の自立的な打ち上げ能力の確保及び打ち上げサービスの国際競争力の強化を目指し、「新型基幹ロケット」の機体と種子島宇宙センター等の地上システムを一体とした総合システムとして開発を着実に推進する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成27年度に実施する総合システムの基本設計を踏まえ、平成28年度に総合システムの詳細設計に着手し、新たに開発する第一段エンジン及び能力を強化する第二段エンジンの要素試験等を開始する。あわせて、海外ロケットや打ち上げニーズの動向を継続して調査し、必要に応じ逐次開発に反映する。

4. (2)①)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
イプシロンロケット	イプシロンロケット [内閣官房、文部科学省、防衛省等]											
	基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等 [文部科学省]											
	イプシロン 高度化 [文部科学省]	▲ 高度化初号機 打ち上げ		高度化されたイプシロンの運用 [文部科学省]								
	将来の固体ロケットの形態の在り方についての検討 [内閣官房、文部科学省、防衛省等]							H-A/Bが運用を終了する時期に イプシロンロケットを切れ目なく運用開始				
					▲ 新型基幹ロケットの固体ロケットとの シナジー効果を発揮できるように検討を進める							
	(参考) 新型基幹ロケットの開発 [文部科学省]						▲ 試験機 (SSO) 打ち上げ		▲ 試験機 (GTO) 打ち上げ			
							SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit) GTO: 静止トランスファ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)					

イプシロンロケット

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】平成27年度末をめどに打ち上げ能力の向上及び衛星包絡域の拡大のための高度化を完了し、当該能力を必要とする所要の衛星を打ち上げる。

「新型基幹ロケット」の固体ロケットブースターとのシナジー効果を発揮できるような将来の固体ロケットの形態の在り方について検討を行い、必要な措置を講じる。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

新型基幹ロケットの開発の進捗に合わせ、その固体ロケットブースターやアビオニクス機器等を現在のイプシロンロケットに適用するための開発計画を策定し、平成28年度以降速やかに開発に着手する。

4. (2)①)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
射場の在り方に関する検討	射場の在り方に関する検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										

射場の在り方に関する検討

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

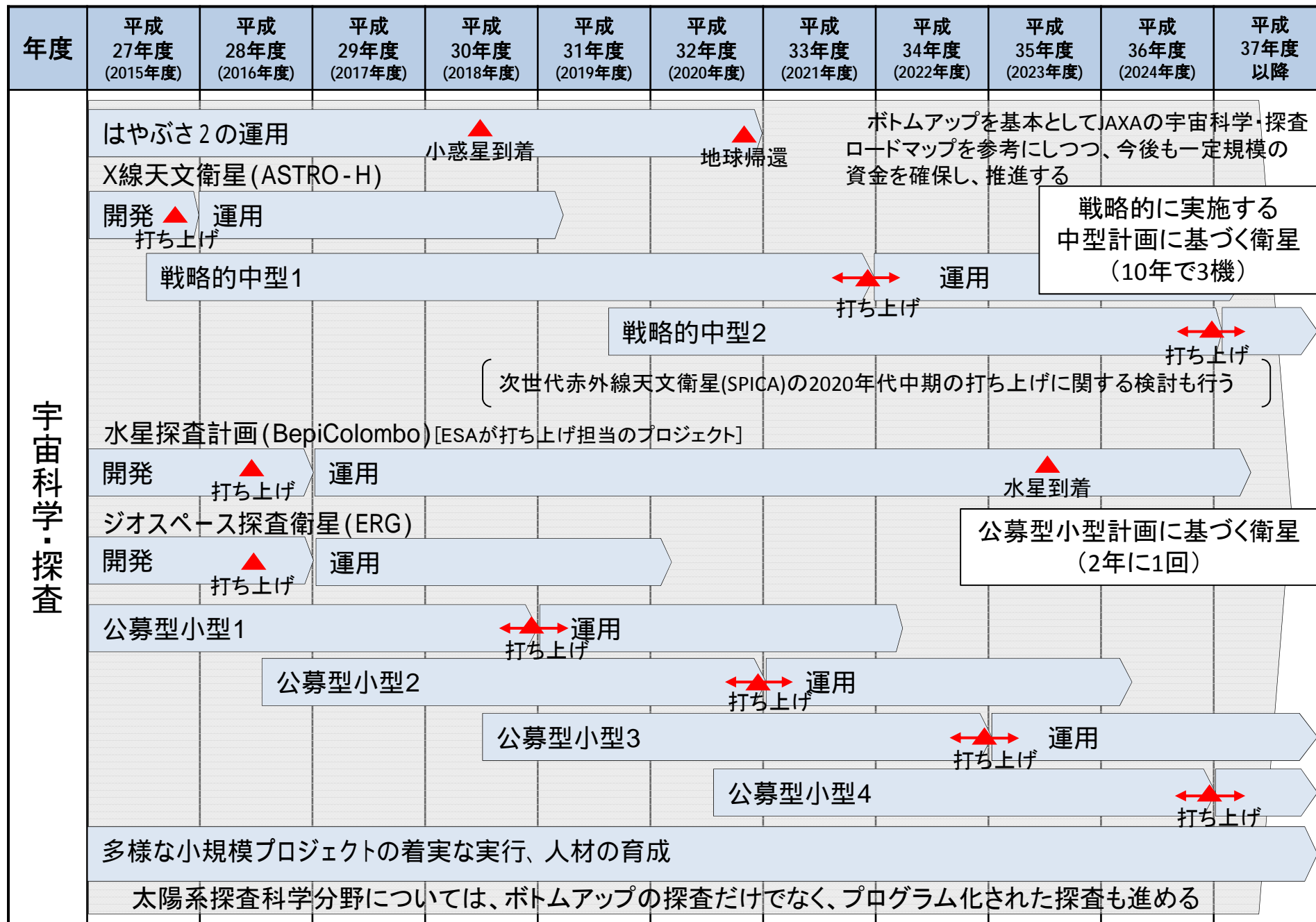
【基盤】諸外国の射場に関する動向も踏まえ、我が国としての射場の在り方に関して論点を整理する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成27年度に射場に関する状況調査を行い、平成27年度末までに論点の整理を行う。その結果を踏まえ、平成28年度以降、宇宙システム全体の抗たん性の強化及び宇宙活動法における打ち上げ及び射場に関する許可・監督の検討も踏まえつつ、我が国としての射場の在り方に関する検討を行う。

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動



以上すべて文部科学省

宇宙科学・探査

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】学術としての宇宙科学・探査について世界的に優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与するとともに、我が国の学術研究と宇宙開発利用を支える人材を育成する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成28年度開発着手に向け、公募型小型計画として小型月着陸実証機、また、戦略的中型計画として火星衛星からのサンプルリターン探査の検討を早急に深化させる。産学官の力を結集しつつ幅広い視野を持ち既存概念にとらわれない宇宙探査技術を開発できる人材の育成を推進する。

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	<p>日本実験棟「きぼう」の運用・利用 [文部科学省]</p>						<p>平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。 [文部科学省]</p>					
	<p>国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費 (～2020年)への対応 ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]</p> <p>▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ (HTV5号機)(HTV6号機)(HTV7号機)</p>											
	HTV: 宇宙ステーション補給機「こうのとり」											

国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(民生)将来の人類の活動領域の拡大へ寄与すると共に、技術蓄積や民間利用拡大を戦略的に実施し、費用対効果を向上させつつ、引き続き我が国の宇宙分野での国際的な発言力を維持する。

平成33年以降平成36年(2021年以降2024年)までのISS延長への参加の是非及びその形態の在り方については、様々な側面から総合的に検討を行い、平成28年度末までに結論を得る。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成28年以降平成32年までのISS共通運用経費として「こうのとり」2機の打ち上げに加えて、将来への波及性の高い技術によって対応し費用対効果を向上させるため、新しい宇宙ステーション補給機「HTV-X(仮称)」に関する検討を早急に深化させる。この検討は、下記の平成33年以降平成36年までのISS運用延長の検討と並行して行うものとする。

- ・平成33年以降平成36年までのISS運用延長への参加の是非及びその形態の在り方については、他国の動向を十分に踏まえ、日米宇宙協力の新たな時代に相応しいISS運用の在り方の再定義や様々な観点からの利用成果を最大化する方策等を含め総合的な検討を加速する。

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際 有人 宇宙 探査	<p>国際有人宇宙探査の方策や 参加の在り方に関する検討 [文部科学省]</p> <p style="text-align: center;">←★→ 第2回国際宇宙探査 フォーラム(ISEF)</p>										

国際有人宇宙探査

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】他国の動向も十分に勘案の上、その方策や参加の在り方について、慎重かつ総合的に検討を行う。

4. (2)②)新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	民間事業者の新規参入を後押しする制度的な枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]										
	(参考)宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出										
	(参考)リモートセンシング関連法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出										
(参考)制度等の運用 (国会での法案成立を前提)											

民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】平成28年の通常国会に提出する予定の宇宙活動法案及びリモートセンシング関連法案等と連携しつつ、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するために必要となる制度等を包括的に整備する。

4. (2)②)宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
部品に関する技術戦略の策定等	部品に関する技術戦略の策定等 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]	技術戦略に基づく必要な措置の実施 関連計画への反映 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]									

部品に関する技術戦略の策定等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】部品に関する技術戦略の策定及び同戦略に基づく施策を通じ、競争力のあるコンポーネント・部品の開発や我が国の優れた民生部品の活用等を促進し、宇宙機器製造基盤の維持・強化を図る。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成27年度に策定する部品及びコンポーネントに関する総合的な技術戦略に基づき、平成28年度以降、関係府省等は、戦略的に国際競争力のある部品及びコンポーネントに関する研究開発や宇宙実証を進めるとともに、我が国で開発された基幹的部品等を政府の人工衛星等のプロジェクトに積極的に採用を図り、政府一体となって我が国の部品・コンポーネントの産業基盤強化に向けた取組を推進する。

4. (2)②) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価 (SERVISプロジェクト) [経済産業省] </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> H- A/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省] 新型基幹ロケットによる相乗り機会の提供へ移行する。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 国際宇宙ステーション (ISS) の利用機会の提供 [文部科学省] 平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。[文部科学省] </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省] <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> イプシロンロケットによる実証衛星打ち上げ </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 信頼性向上プログラム [文部科学省] </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (参考) 部品に関する技術戦略の策定 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等] <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> ↑ → 反映 </div> </div>										

費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】民間事業者等の人工衛星等の開発・整備・打ち上げ・運用に係る費用を大幅に引き下げることを目指し、低価格・高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価等に取り組む。

また、新規要素技術の実証の機会の継続的提供及び拡大を目指し、H-A/Bロケットの相乗り、ISSの利用及びイプシロンロケットを用いた軌道上実験を行う。

LNG推進系関連技術

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】諸外国のロケット技術の動向を踏まえ、研究開発を推進し、技術を蓄積する。

4. (2)②)将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
再使用型宇宙輸送システム	再使用型宇宙輸送システムの研究開発 [文部科学省]										
	(参考)平成26年4月3日宇宙政策委員会「宇宙輸送システム長期ビジョン」										

再使用型宇宙輸送システム

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】「新型基幹ロケット」等の次の宇宙輸送技術の確立を目指して研究開発を推進し、技術を蓄積する。

4. (2)②)将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等	宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組 [文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	宇宙太陽光発電技術の研究開発 [文部科学省、経済産業省]										
	アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進 等 [環境省]										
	太陽活動等の観測並びにそれに起因する宇宙環境変動我が国の人工衛星等に及ぼす影響及びその対処方策等に関する研究 [総務省、文部科学省等]										

宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組や宇宙環境変動への対応力を高める取組を推進し、技術を蓄積する。

4. (2)③)宇宙政策の推進体制の総合的強化策

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	<p>宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進</p> <p>[内閣府]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進 ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し 										

宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)宇宙基本計画の3つの目標の実現を目指し、宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、同計画に基づく施策を推進する。

4. (2)③ ii)調査分析・戦略立案機能の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2015年度)	平成 30年度 (2015年度)	平成 31年度 (2015年度)	平成 32年度 (2015年度)	平成 33年度 (2015年度)	平成 34年度 (2015年度)	平成 35年度 (2015年度)	平成 36年度 (2015年度)	平成 37年度 以降
調査分析・戦略立案機能の強化	<p>関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
	<p>必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										

調査分析・戦略立案機能の強化

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】関係府省やJAXA、在外公館等との連携の下、宇宙基本計画に基づく施策を効果的・効率的に実施するために必要な国内外の情報を調査し、我が国が取るべき戦略を長期的視点から検討するための企画立案機能を強化する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

我が国の宇宙政策を推進するため、また、宇宙産業の基盤を強化する戦略的な立案機能の強化のため、内閣府が中心となって、関係府省等がこれまで実施した宇宙に関する調査を整理、共有するとともに宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの拡充、強化を図る。

- ・ 把握すべき情報を特定し、在外公館等の有する現地のネットワークを活用して、必要な情報の収集を行う。

4. (2)③ iii)国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国内の人的基盤の強化	人的基盤強化の検討 [文部科学省、経済産業省]		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>必要な措置の実施 [文部科学省、経済産業省]</p> <p>〔早期に結論〕</p> </div>								
	技術・政策等に関する宇宙専門人材の育成・確保方策										
	海外人材の受入れ・国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化方策										
	キャリアパスのあり方										
	大学等における宇宙理学・工学等の研究の充実[文部科学省]										
	研究開発プロジェクトでの組織を越えた人材交流の促進[文部科学省]										

国内の人的基盤の強化

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】宇宙産業・科学技術の基盤の維持・強化に資するため、人的基盤を総合的に強化する。

4. (2)③ iii)国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国民的な理解の増進	<p>国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大のための取組 [文部科学省]</p> <p>〔 日本人宇宙飛行士の活躍の価値を活かした各種の取組の推進 等 〕</p>										

国民的な理解の増進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】宇宙に関する国民的な関心を高め、次世代を担う人材の
すそ野拡大に幅広く貢献する。

4. (2)③ iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙活動法	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>宇宙活動法案 の検討 [内閣府、外務省、 文部科学省、 経済産業省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 国会 提出</p> </div> <div style="width: 80%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p> </div> </div>										

宇宙活動法

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)平成28年の通常国会への提出を目指し、宇宙諸条約上の義務の履行を確実にするとともに民間事業者による宇宙活動を支える等のための宇宙活動法案を作成する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

- ・ 別添「宇宙活動法に関する基本的考え方」において詳述。
- ・ 宇宙活動法にも関連し、宇宙機器産業の将来動向や政府の関与の在り方に関する基本的視点を整理する。

4. (2)③ iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
リモートセンシングに関する法制度	<p>リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出</p>										
	<p>制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p>										

リモートセンシングに関する法制度

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)平成28年の通常国会への提出を目指し、諸外国の動向を踏まえつつ、リモートセンシング衛星を活用した民間事業者の事業を推進するために必要となる法案を作成する。

なお、法案の検討に際しては、我が国の安全保障上の利益とリモートセンシング衛星の利用・市場の拡大についてのバランスに留意する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

- ・ 別添「衛星リモートセンシング法等に関する基本的考え方」において詳述。

4. (2)③ iv) 法制度等整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
測位衛星の信号への妨害対応策	測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]	<p>必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p>									

測位衛星の信号への妨害対応策

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保)米GPS等の諸外国の測位衛星における妨害対策の動向を十分に踏まえた対応策等を検討し、必要な措置を講じる。

4. (2)③) 調達制度の在り方の検討

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
調達制度の在り方の検討	衛星製造等の費用低減に合理的に取り組めるような調達制度の在り方についての検討 [内閣府等]		必要な措置の実施 [内閣府等]								


調達制度の在り方の検討

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】民間事業者が健全な事業性を維持しながらも、衛星製造等の費用低減に合理的に取り組めるような調達制度の在り方について、諸外国の動向も踏まえつつ、検討する。

4. (2)④ ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
諸外国との重層的な協力関係の構築	日米間における安保・民生の両分野における宇宙協力 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	日米、日EU等の政府間協議の定期的な実施 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	諸外国との政府間、政府機関間協議・対話の実施及び推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	国際宇宙探査フォーラム の準備協議、本会合主催 [内閣府、外務省、文部科学省]				国際的な宇宙探査の連携強化 [内閣府、外務省、文部科学省]						
	次期計画策定	全球地球観測システム(GEOSS)次期10カ年計画の推進 [内閣府、文部科学省、環境省等]									
	二国間協力・多国間協力に関する多様な支援策の効率的・効果的な活用を検討及び協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
											
(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]											

諸外国との重層的な協力関係の構築

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)取組を通じて、日米宇宙協力を強化する。また、開発途上国等が直面する開発課題の解決並びに、国際的な地球観測網の構築及び、宇宙探査分野における連携強化に貢献し、諸外国との重層的な協力関係を構築する。

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進										
	共同開発・共同利用の検討 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]	中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋諸国を始めとした諸外国との間で、エネルギー、気候変動対策、災害等の各種課題を解決に資する人工衛星の共同開発(相乗り含む)及び人工衛星データの共同利用の推進									
	地球観測データの国際標準化・共同利用に向けた施策の検討・推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	防災協働対話・日本防災プラットフォーム等を通じた宇宙利用による防災の推進 [内閣府、国土交通省等]										
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										



各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))


【基盤】(安保・民生)中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋地域において、諸外国との間での協力の可能性を調査し、必要となる施策を講じることで、我が国が直面するエネルギー、気候変動、災害等の各種課題の解決に貢献するとともに、これらの国々との関係を強化する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

別添「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」において詳述。

4. (2)④ ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
産学官の参加による国際協力の推進	産学官の多様な主体による諸外国との科学技術協力・人材育成協力等の戦略的推進 [内閣府、外務省、文部科学省等]										
	超小型衛星の基盤技術研究開発や人材育成活動に係る国際協力・諸外国との連携推進 [内閣府、文部科学省等]										
	国際的な宇宙利用推進、人材育成、科学技術協力等に関する取組への専門家・有識者派遣 [内閣府、文部科学省等]										
											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										


産学官の参加による国際協力の推進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)産学官の多様な主体の参加による諸外国との科学技術協力や人材育成協力等を通じて、すそ野の広い国際宇宙協力を推進することでソフトパワーを発揮し、国際社会における我が国のリーダーシップ及び外交力の一層の強化につなげる。

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	アジア太平洋地域協力										
	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の機能強化 政治レベル会合・政府間協力の検討、テーマ別ワーキンググループの推進等 [外務省、文部科学省等]										
	準天頂衛星アジア太平洋ラウンドテーブルの実施 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	アジア太平洋地域における電子基準点網の構築支援 [内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省等]										
	日ASEAN協力の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	ASEANにおける宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえた宇宙協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
	宇宙技術を活用したASEAN地域防災能力の強化に向けた工程表の策定支援及び フォローアップ、協力の推進。 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										


アジア太平洋地域における宇宙協力の推進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)アジア太平洋地域における宇宙協力の枠組を一層強化するとともに、ASEAN地域の発展に貢献し、日ASEAN関係の強化を図る。

4. (2)④ iii)「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」の立ち上げ

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム海外タスクフォース(仮称)	<p>宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むため、平成27年度前半にタスクフォースを立ち上げ、具体的な進め方について検討(国別の対応方針等)。 経協インフラ戦略会議との連携</p>										
	<p>(参考) 関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
<p>(参考) 必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>											

宇宙システム海外タスクフォース（仮称）

成果目標

（宇宙政策委員会第37回会合（平成27年3月20日））

【基盤】(安保・民生)宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース（仮称）」を平成27年度前半に立ち上げ、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討し、官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

（第10回宇宙開発戦略本部（平成27年7月3日））

別添「宇宙システム海外展開タスクフォース（仮称）」において詳述。

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組	<p>宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組 [文部科学省、経済産業省]</p>										

宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。